

熟議的対話教材

日本における外国人の受入れについて別冊資料

「外国人を日本から排除する」を考える。



目次

別冊資料について	・・・2
難民の受入れ	・・・3
日本人とは何か?	・・・4
先住民族と移民	・・・5
諸外国の外国人排斥を掲げる政党の主張から考える	・・・6
経済的負担	・・・7
外国人優遇という主張	・・・8
文化への順応	・・・9
「外国人は日本から出ていくべき」という主張を掘り下げる	・・・10
「外国人嫌悪」の根底にある感情	・・・11
世界の不条理と移住	・・・12
共生と民主主義	・・・13
★配布資料（プリントアウトしてお使いください。）	
別冊資料_配布資料1_振り返り	・・・14
最後に	・・・15



別冊資料について



熟議的対話教材を作成するにあたって、私たちは「外国人を日本から排除する」という主張をオプションとして取り扱いませんでした。なぜならば、海外ルーツの人々の人権や尊厳を顧みないような論調をほかのオプションと同じように対等に並べることは、その議論の正当性を認めてしまうことになりかねるのではないかという懸念があったからです。

一方で、ソーシャルメディアやニュースのコメント欄では、「外国人排斥」を助長するような投稿が多く見受けられ、そうした論調の影響を多くの子どもや若者世代が受けてしまう事実もあります。

そこで、私たちは、人権と民主主義を重視する社会教育団体としての立ち位置を明確にしたうえで、「外国人を日本から排除する」という主張やその背景についての熟議を促したいと考え、本別冊資料を作成しました。

振り返りの際に「外国人を排除する」という考えに共感をしてしまう人々が多く見受けられた際に、話し合いを深めるためにご活用いただければ幸いです。

私たちの立ち位置

私たちは、社会教育団体として、誰もが人権を享受できる社会を目指しています。また、人種や国籍、宗教、性別などによる差別に反対しています。特定の κατηγοリーで人々をひとくくりに判断をし、その自由や尊厳、人権を踏みにじることは民主主義社会としてあるべき姿ではないと考えています。

「外国人を排除する」という選択肢をほかのオプションと同一に取り上げること、その主張を検討に値するものであるというメッセージにもなりうることから行いませんでした。

なお本別冊資料では便宜上「外国人」という表記をしていますが、外国籍にかかわらず、海外ルーツの人々を排除する動向を念頭に本教材は作成しています。

別冊資料の目的

本別冊資料の問いを考えることを通じて、「移民を害悪と認識する背景」や「移民を排除したい」、さらには「日本人とは何を示すのか」という意見の裏側にある不安や嘆きに対する理解を高めることを目指しています。

別冊資料の進め方

別冊資料の問いを考えることを通じて、「移民を害悪と認識する背景」や「移民を排除したい」実施者は取り扱いたいトピックを選び、話し合いの機会を持つことが可能です。

それぞれのトピックごとに大まかな所要時間を記載しています。それぞれのトピックについて話し合いを行う前に、各トピックにどの程度の時間を使うのかを検討してください。

安心の場づくりは本編にある「安心の場づくり」を利用し実施してください。

複数のトピックを取り扱う場合は、最後の振り返りのほか、トピックの話し合いを終える度に学びや気づきの共有を適宜行うようにしてください。

本別冊資料のアクティビティを終える前に、「最後に」に記載された社会教育団体としての考え方を代読いただければ幸いです。



難民の受入れ(約10分)

本節では、難民の受入れ反対に関する言説を取り扱います。

難民とは「人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するため、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けられない、あるいは保護を望まない者」と定義されています。(難民条約)

日本では、2023年に1万3,823人が難民認定の申請を行い、そのうち303人が認定されました。難民認定率は3.8%でした。難民の受入れは経済的に豊かな日本を含める先進国ではなく、その68%は低中所得国に受入れられています。

【主要国における難民受入人数と認定率】(2023年)

国名	難民受入れ人数	難民認定率
アメリカ	64,068	58.5%
イギリス	60,328	61.5%
ドイツ	46,282	20.0%
カナダ	39,735	68.4%
韓国	89	0.9%
日本	303	3.8%

出典：UNHCR Refugee Data Finder (<https://www.unhcr.org/refugee-statistics>)
法務省発表資料 (https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00041.html)
NPO法人難民支援協会 (<https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2024/04/recog23/>) より作成

「来日する外国人の数を制限するべきだ」という意見もありますが、難民のように災害や紛争で避難を強いられている人々の受入れを拒むことについてはどのように考えますか？

【振り返りのポイント】

難民を受入れるかどうかについての結論の誘導は行いませんが、Wake Up Japanでは受入れについて以下のように考え、ワークショップ実施時にはお話しするようにしています。

- 日本では、歴史的に困っている人を救っており、明治22年（1889年）に当時食料事情も乏しかった青森県車力村（現・つがる市）では、米国の貨物船チェスボロー号が暴風により座礁・難破した際の救出活動をはじめ、自らが貧しい状況で困難にある人々に手を差し伸べています。
- 2011年の東日本大震災では、世界160以上の国・地域および国際機関から支援の申し出があり、126の国・地域・機関から義援金・物資が寄せられました。先進国だけでなく、中所得国からも多くの支援を受けました。
- 難民の受入れは、日本だけで行うものではなく、他の先進国と分担し考えるべきものではありますが、どの程度受け入れるのかは日本の経済力と現在の受入れ人数を鑑みて、考えるべきだと考えます。
- 「難民受入れ」について考えを深めたい場合は、日本社会でその障壁となっているものは何かを話し合うこともお勧めいたします。

日本人とは何か?(約10分)

※コラムを取り扱う場合は、追加で5-15分かかります。

「外国人は出ていけ」という言葉には、この土地は「日本人のもの」という意味合いも見受けられます。本節では、日本人とは何かを考えます。

日本は「単一民族国家」と言われることがありますが、実際多様な民族の人々が暮らしています。日本人という言葉を使う際に、それが日本国籍を所有しているという場合と、日本国籍保有者の中で多数派である大和民族を示す場合があるように思われます。

また、日本国籍保持者には、大和系、コリアン系、中華系をはじめ、アイヌや琉球といった先住民族の方々も含まれています。「外国人」をめぐる議論を行う際に「日本人」とは何を指しているのか、私たちは、その前提を確認することは重要だと考えています。

以下の問いについてそれぞれ考えましょう。

「日本人」とは誰を指し示しますか？

-日本国籍を有している人を指しますか？

-大和民族を示しますか？

-日本語を母語とする人を示しますか？

コラム1 日本社会における「日本人観」

2022年2月ロシアがウクライナに侵攻をしました。その影響で多くの人々が難民として逃れましたが、その中に、ウクライナで生活していた旧樺太（サハリン）残留者で、その後にウクライナに移り、現地でウクライナ国籍を取得した男性がおり、日本に「難民」として入国した際に、日本の各報道機関は「日本人の祖国への帰還」と報じました。

一方で、アメリカ人と日本人を両親にもつテニス選手の大阪なおみさんやナイジェリア人と日本人を両親にもつバスケット選手のオコエ桃仁花さんには、人種を理由にした誹謗中傷が見受けられます。日本人とは何を示すのでしょうか？

(Wake Up Japan 鈴木洋一)

コラム2 純ジャパ

「純ジャパ」とは「純粋なジャパニーズ」の略語とされ、一般的に、海外ルーツの家庭で育ったのではなく、また、幼少期から長期にわたる海外生活や留学の経験がない、日本生まれ・日本育ちの日本人を指す言葉として使われています。

主に英語学習の文脈にて、「帰国子女ではないけれど、日本にしながら英語を習得した」というニュアンスで自虐やアピールを込めて使われることが多いスラングです。一方で、こうした言葉の背景には、日本は大和民族による単一民族国家であるという無意識な感覚も潜在的にあるように思われます。また「純ジャパ」という言葉を使用した際に、それが意図的でなかったとしても民族的な純粋な日本人であることを強調するあまり、海外ルーツの人々にとって、排他的な文脈で捉えられることもあるため、会話で使用する際は相手や文脈に少し注意が必要です。

(Wake Up Japan 鈴木洋一)



先住民族と移民(約15分)

外国人を排除するという言説では、日本は、もともと住んでいる人びとのものであるという主張が展開されることがあります。本節では、大和民族よりも先に住んでいた先住民について取り扱います。

日本は大和民族の国であり、外国人は母国に帰るべきであるという主張があります。一方で、多くの日本にいる大和民族も中国大陸や朝鮮半島からの渡来人だといわれ、アイヌや琉球の人々を抑圧している過去もあります。

※2008年に国会で先住民族決議がなされ、2019年にはアイヌ施策推進法が施行され、アイヌは主に北海道、樺太、千島列島、東北北部などに居住し、独自の言語や文化、自然崇拝の精神を継承してきた先住民族だと法的に認知されています。

以下の問いについてそれぞれ考えましょう。

もともと住んでいる人々を尊重すべきというのであれば、大和民族はアイヌや琉球など先住民族の人々にこれまでの抑圧を謝罪し、土地や利権を返還し、また彼らが大和民族の排除を訴えた場合に従うべきでしょうか？

また、住んでいる年数が重要なのであれば、海外ルーツの人々の中には、日本に移り住んで世代交代が行われ数世代目の人々もいます。何年住めばその土地の人として認められるのでしょうか？

【振り返りのポイント】

本節では、土地は誰のものであるのか?という視点を掘り下げます。

人類はその歴史の中で、よりよい生活を求め移住してきました。大和民族も渡来人をルーツにもち、人の移動は昔から行われてきたものであり、また大和民族は権力によって先住民を追いやっていた過去を確認することは重要です。

そのうえで、これからの社会として人の移動をどう捉えるべきなのか参加者と共に考えるようにしてください。

諸外国の外国人排斥を掲げる政党の主張から考える(約10分)

本節では、諸外国で主張されている外国人排斥についての主張を日本に置き換えて考えていきます。

以下は英国で外国人排斥を支持する政党がかつて行っていた主張を日本の文脈に置き換えた際のメッセージです。

1. 大和民族以外から日本の市民権をはく奪する
2. 大和民族と非大和民族の婚姻や性的交渉を禁ずる

それぞれの主張に関してどう考えればよいでしょうか。
以下の問いについてそれぞれ考えましょう。

海外ルーツの人々の中には、すでに何世代にも渡って日本で生活しており、生活の基盤が日本にしかない人々もいます。こうした人々の市民権を剥奪し、日本国内から追い出すことについてどう思いますか？

あなたが海外ルーツの日本に住む人と結婚をしたくても、できなくなったとしたら受入れられますか？

【振り返りのポイント】

本節で取り上げた政策は2024年当時の英国国民党の政策を抜粋しています。

振り返りを行う際に、外国人という言葉を示した際に、既に数世代にわたって日本社会で生活をしている人びとから、これから日本社会に移住してくる人々まで含まれている言葉であることを理解することが重要です。

外国人受入れの話をする際に、参加者一人ひとりにとって何が譲れて何が譲れないのかを明確にすることは、社会の中での分断を紡ぐ一歩だと捉えています。



経済的負担(約15分)

本節では、外国人と経済とのつながりを考えます。

日本で働く外国人労働者数は増加傾向で推移し、2023年10月末時点で、外国人労働者数は約205万人と過去最高を更新し、全雇用者の約3.4%を占めるまでにプレゼンスが高まっています。都市部では、コンビニや飲食店をはじめ、外国人労働者が従業員として雇用され、彼らがいなければ、営業が行えない店舗も多く存在します。

現在、製造業・非製造業ともに企業の人手不足感が歴史的に高い状態にあり、少子高齢化に伴う労働力人口の下押し圧力が続く中にあることは、今後も労働市場における外国人労働者の重要性は高まりこそすれ、低下することはないと見込まれています。

出典：内閣府 令和6年度 年次経済財政報告 (<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je24/index.html>)

私たちの暮らしは多くの外国人労働者に依存しています。彼らが国外に追われた際に私たちは暮らしを維持することができるのでしょうか？

▼フォローアップの質問

これまでの議論の前提として、外国人労働者の賃金が安いことを当然のものとしているように見受けられ場合があります。しかし、日本国籍かそうでないかによって、賃金の格差があることは許容されるべきでしょうか。

本編オプション2では、その問いも用意されています。実施されていない場合は、ぜひご活用ください。

コラム3 賃金の低い外国人労働者のせいで日本人の賃金も低くなる？

低い賃金で働く外国人労働者がいることによって、社会全体の賃金が上がらないという意見も一部にありますが、実際には、外国人労働者の雇用は人手不足を補う側面もあり、賃金が伸び悩んでいる原因は、非正規雇用の拡大、企業の内部留保の増加、労働生産性の低さなど、日本経済の構造的な問題にあると指摘されています。

(Wake Up Japan 鈴木洋一)

外国人優遇という主張(約10分)

※コラムを取り扱う場合は、追加で5-15分かかります。

外国人が優遇され、日本人の人権が後回しにされているという主張があります。
本節では「外国人優遇」という言説を取り扱います。

どのような場面で、日本人の生活が後回しにされていると感じますか？(外国人優遇はないと考えている場合は、)どのような主張を見聞きしたことがありますか？

▼確認のポイント：外国人がそもそも直面する困難

- ・入国のためにビザ(査証)が必要
- ・滞在のために在留資格が必要
- ・長年住んでいても選挙権がない
- ・朝鮮学校は高校無償化の対象外となっている

▼確認のポイント：優遇だといわれることとその真相

- ・「外国人留学生が優遇されている」

2024年のデータで留学生は33万人ほどで、そのうち日本政府の奨学金を受給して日本に留学する国費留学生はわずか9300人です。

- ・「外国人は納税してない、社会保険料を払っていない」

税や社会保険料の支払いと、日本人か外国人かという国籍は関係がありません。日本で働いていて一定の給料をもらっていれば、外国人でも税金や社会保険料を払う義務があります。逆に日本人だとしても、大学生であればアルバイトで得たお金が基準に達しなければ納税する義務がありません。

- ・「外国人が医療保険を濫用している」

厚生労働省のデータでは、2023年の国民健康保険の被保険者のうち、外国人の割合は全体の4%です。ただ、そのうち医療費が使われている比率は、総医療費のうち1.39%です。若くて健康な現役世代の外国人が国民健康保険に加入することで、むしろ日本人の高齢者の医療費が支えられているといえることが言えます。

- ・「外国人ばかり生活保護をもらっている」

外国人は生活保護を利用する「権利」はなく、永住者や特別永住者、定住者、日本人の配偶者といった極一部の在留資格の人のみが、生活保護を「準用」という形で利用できる可能性があります。日本にいる在留する外国人の数は全体としてすごく増えているにもかかわらず、生活保護を受給している外国人の数はほぼ横ばいです。

【振り返りのポイント】

振り返りにおいては人権の捉え方を提起する必要があります。外国人と日本人のどちらかを優先するというような単純な見方では、問題の本質である、「人権」の視点を見失ってしまいかねません。特定の属性の人が十分に支援を受けられていない現実が問題なのであって、「日本人」と「外国人」を対立させて語るべきではありません。

文化への順応(約10分)

来日するのであれば、日本の習慣や文化に順応すべきという意見があります。

しかし、かつて日本も多くの人々を海外への移住に送り出していた時期があり、現在でも日本の伝統的な行事などが現地の文化とも融合しつつ共存している例があります。

例えば、ブラジルのサンパウロ市にある東洋街が挙げられます。サンパウロ市では、日本からブラジルへの移住が始まった20世紀ごろから日本からの移住者が増加し、日本映画館の設立を皮切りにさまざまな娯楽施設や店舗などが作られました。

また、七夕等の祭りがおこなわれたり、神社が作られるなど異国に移り住んだ人々の心のよりどころとなりました。この街は、韓国や台湾、中国からの移民が持ち込んだ文化やブラジルの文化とも融合し、現在でも独自の文化の発信地となっています。

出典：根川幸男(2020年12月15日), 「サンパウロ東洋街：地球の反対側に移民がつくり上げたもう一つの『日本』」. nippon.com, <https://www.nippon.com/ja/japan-topics/g00973/>, 最終閲覧日 2026年8月4日

以下の問いについて考えてください。

心のよりどころとして日本に移住した人々が自己の文化的な施設をつくることについてはどのように考えますか？

許容できないとすればその理由は何でしょうか？

【振り返りのポイント】

私たちの日本文化は日本固有の価値観だけでなく、中国大陆や朝鮮半島をはじめ世界各地との交流の中で様々な要素が混ざり合い、文化の形成を行ってきました。

移住者による文化活動が行われる場合に、何が原因で反対運動が引き起こされるのか、また仮に許容できないものがあるとしたらそれは何なのかを紐解いていきます。

許容できないものとして想定されうるのは、殺人や事故などの人命に危険を招く場合などに限られるように思われ、非常に限られるように想定され、多くの場合は、相互の理解をどのように促進するのかという点に議論は進展しがちです。



「外国人は日本から出ていくべき」という主張を掘り下げる(約10分)

※「先住民と移民」「諸外国の外国人排斥を掲げる政党の主張から考える」で関連する質問を既に議論している場合は、本節は取り扱わなくても構いません。

「外国人は日本から出ていくべき」といった際に、その「外国人」はどのような人々を指すのか、ここではそれぞれの詳しい状況ごとに考えを深めていきます。

既に日本にいる海外ルーツの人々

日本には既に多くの人々が移り住んできており、中には日本で生まれ育ち生活の基盤が日本にある人々もいます。**海外からの人の移動を制限したいというときに、今後流入する人々の議論と今既に日本で生活をしている人々についての議論は分けて行うべきではないでしょうか？**

移住者を線引きすべきかどうか

海外からの移住者について、基準を設けて受入れるべきという意見があります。

例えば、海外からの人々の移住を受入れる際に、マナーやルールを守る人であればよいという意見があります。

こうした要求は日本国内で移動する人々にも求められるべきでしょうか？

それとも、海外から移住する人にだけ求めるべきことでしょうか？

【振り返りのポイント】

外国人という言葉には多くの属性の人々が存在しています。本節では、その外国人という言葉の中にある多様な存在にスポットライトを当てます。

一つ目の問いについての振り返りでは、日本語が母語であり、故郷が日本である人々の存在についてイメージをもったうえで振り返ることが重要です。

二つ目の問いについての振り返りでは、外国人とそのステレオタイプ(固定観念)がどのように一人ひとりの中で形成されているのかを問いかけることが重要です。そのイメージは具体的な個人の実体験に基づくものなのか、それともメディアなどによってもたらされたものなのか、またその属性にありながらもそうしたステレオタイプな行動をしていない人物をみたことがあるのかどうかなど、問いかけることが重要です。



「外国人嫌悪」の根底にある感情(約15分)

海外ルーツの人々に対する攻撃的な言説の根底にはどのような感情があるのでしょうか。

本節では、「気持ち」に軸を置いて話し合いを行います。

「外国人は日本から出ていくべき」という主張にはどのような不安や恐れがその背景にあるのでしょうか？

その不安や恐れは、実際に体験したことからきているのか？

それとも、他の人から聞いた話やインターネットで見聞きしたものでしょうか？

その不安は、「外国人が日本から出ていくこと」で解決できるのでしょうか？

他の方法で解決することはできないのでしょうか？

【振り返りのポイント】

「外国人嫌悪」の根底にある不安自体を否定するのではなく、その不安を理解することを念頭に話し合いの進行をしてください。

振り返りでは、必ずしも合意を得る必要はありませんが、相手に対する理解の意思、発言に対する感謝は意識しつつ、個人の主張として「人権」の観点など伝えるべきことがある場合はご発言ください。



世界の不条理と移住(約10分)

日本国内でも就業機会は地域によって差があり、より多くの就業機会を求めて大都市圏へ人が移動します。

これは、日本国内だけに限ったことではありません。私たちの生きる世界において、日本を含む先進国は多くの資源を開発途上国から入手し、繁栄の恩恵を得ています。その一方で、先進国は、過去の植民地化や気候危機の主たる要因を引き起こし、また開発途上地域から優秀な人材を奪い去り、開発途上国に構造的な貧困を生み出してきました。

こうした環境が重なり、グローバルサウスと呼ばれる開発途上地域から人々が先進国に流入する要因を作りました。

一方でこれまでの先進国が行った歴史的な責務から先進国は海外援助を行うべきとの主張もありますが、実際には十分に行われておらず、世界には依然として多くの格差が存在しています。

以下の問いについてそれぞれ考えてください。

1. こうした中で、国内の人の移動と同様に、就業機会や豊かさを求めて人が移動することを止めることについてはどう思いますか？

2. 人々が国境を超えるのを止めたいという場合は、その根本原因を解決するためにどのようなことを私たちが行えるのでしょうか？

例えば、海外援助政策を推進し、世界における格差を縮めるためにより多くの資金を日本は使うべきでしょうか？

【振り返りのポイント】

本節では、人々が移動する社会構造を紐解きます。豊かさを求めて人々が移動する要因を作り出している先進国がそもそも人の移動を制限することができるのかという視点を掘り下げてください。

また先進国が人の移動を受入れないという場合、代替策として何をすべきなのか、そもそも放置してよいのか、参加者と共に考えるようにしてください。

進行をする際は、「正解」や「合意」を無理に引き出さないでください。進行役が個人の考えとして思いを分かち合うことは可能です。

共生と民主主義(約10分)

※コラムを取り扱う場合は、追加で10分かかります。

日本社会がより共生社会になっていくためには、受入れる人々の理解を高めていくことは重要です。一方で、国際的な基準や諸外国の慣行を単純に日本社会に当てはめようとする方法は理解の不足を招き、意図しない反発が生じることもあり得ます。

本節は、海外ルーツの人々との共生社会を育んでいくうえでの移民難民などの外国人を受入れたいという人々のあり方について再考することを目的にしています。

多くの国民から「外国人の流入を制限したい」という声が上がっている際に、「外国人」受入れを進めることは民主主義に反していないでしょうか？

外国人の流入制限を求める声が多い場合に、どのようにして多くの日本人の理解を得ていくべきでしょうか？

特に日本社会の中で脆弱性の高い海外ルーツの人々の権利を守りつつ、そうした背景を知らない人々への働きかけはどのように行うべきでしょうか？

【振り返りのポイント】

本節では、特に海外ルーツの人々との共生社会を望む人々が集まっている際に行うべきトピックです。同じような考えの人々が集まっている際に、当たり前の共通見解が社会では当たり前に共有をされていないという場合に、どのようにして自分たちが働きかけをすべきか、その際に注意すべき点について振り返りを行います。この話し合いを通じて、今後の働きかけについての視座を得られることを期待しています。

コラム4 空気を読む社会の中での権利擁護の難しさ

日本社会では、空気を読むという言葉が好まれやすく、権利主張をする前にお互いに察することが美德とされる場合もあります。こうした気遣いは日本社会の利点の一つと言えますが、同時に、こうした気遣いは想像の範囲外の事柄については排他性が生まれやすいことを留意すべきです。こうした場合に権利主張や権利擁護が必要になりますが、社会的に限られた範囲には気遣いができ、自己主張を抑え、我慢をしてきている人が多い社会の中で、権利の主張や擁護は「わがまま」に見えてしまったり、我慢してきた自分たちとの対比で非友好的に受け止められる場合もあるように思います。

共生社会を育むうえで、一人ひとりが暮らしの痛みや気持ちを吐露できる環境をつくり、「つながり」を取り戻し、他者に対する想像力を高めることが重要なのではないかと考えます。

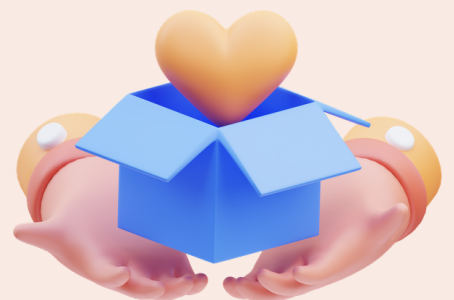
(Wake Up Japan 鈴木洋一)

振り返り



以下の問いについて考え、「外国人を日本から排除する」という言説について振り返りを行いましょう。

1. 外国人といった際にそれは誰か？ 既に日本で生計を立てて生活基盤が日本にある人か、これから移住してくる人か？ その両者か？
2. 「外国人を排除したい」という主張の背景には何があるだろうか？
3. 「外国人」を排除したいのか？ 国籍にかかわらず迷惑行為を行う人々に対して取り組みをしてほしいのか？
4. 人の移動は制限をされるべきものだろうか？
例えば、国境を越える移動と県境を越える移動は何が違うのだろうか。国家が人の移動の自由を制限することにはどこまで妥当性があるだろうか？
あなたは自分自身の移動を制限されたいか？
また、移動を制限する対象を個人の努力や行動に基づかない、国籍や人種、宗教といったカテゴリーを基準とすることに問題はないか？
5. 「外国人を排除したい」という主張に対して、あなたは今どう考えるか？
6. 日本社会で共生社会の促進を進めるうえで、考慮すべきことは何か？
7. この話し合いを通じて、自分とは異なる考え方について新たに理解したことはあるか？
8. 賛同しなかったとしても、理解は深まっただろうか？



最後に

私たちは、「外国人を排除したい」という意見があった際に、その背景にある不安や痛み、恐れを理解する必要があると考えています。

例えば、「外国人を排除したい」という主張の背景には、安全に対する不安や家族の安心などが起因することもあるでしょう。その主張の背景にある人としての気持ちに対する理解はしていきたいと考えています。たとえ、最初は意見が対立したとしても話し合える関係性を持てる人々を増やしていくことが重要だと考えています。

私たちは、対話を通じて、お互いの理解を促し、社会の信頼醸成が深まり、そうした体験から課題解決の糸口も見出せると考えています。そして、私たちの社会が問題に直面した際に、暴力的な解決手段ではなく、人々が助け合い問題を解決していく関係性が育めればと期待をしています。

一方で、対話と相互理解を推進することと共に、おかしいことに対しておかしいという主張をしていくことが人権を守り、よりよい社会を築くうえで大切とも考えています。

人は誰しも生まれる場所や人種を選ぶことはできません。人を人種や国籍で決めつけ、既に暮らしの基盤がある人々を強制的に暴力などで排除し、その人の生活を台無しにしてしまったり、家族の離散を生じさせることはあってはならないことです。

相互理解を育むことと権利擁護の両立は難しさがありますが、日本社会を変革するための重要な要素であると考えています。

海外ルーツの人々が抱えている困難や痛みに寄り添いながら、なにか問題が生じた際に、「人々を排除」すること以外の解決策を導く関係性づくりに本別冊資料が活用いただければ幸いです。

私たちについて

Wake Up
Japan

<https://www.wakeupjapan.org/>

本教材は、NPO法人Wake Up Japanの移民・難民に関する熟議的教材開発プロジェクトによって作成されました。

Wake Up Japanは、「社会問題を自己責任で終わらせない」をモットーに対話を通じて社会構造と自分自身の考えの背景についての理解を促すことで、人権意識を育み、社会正義を追求し、民主主義を強化することを目指して活動をする社会教育団体です。社会を変えられるというアクティブ・シティズンシップの認識を育み、声を上げて行動する人や、そうした声に連帯する人が育つ社会環境を促しています。

発行 NPO法人Wake Up Japan
発行日 2026年8月8日

作成メンバー：庄村萌々、鈴木洋一、本谷碧、堀はぐみ